



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL <https://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 野本 幸代 TEL 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	7,094	0.5	22	△70.7	△16	—	39	△48.8
2023年10月期	7,061	10.4	76	—	106	—	78	△61.4

(注) 包括利益 2024年10月期 54百万円 (△36.2%) 2023年10月期 84百万円 (△55.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	25.00	—	1.9	△0.3	0.3
2023年10月期	50.86	—	4.3	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 △76百万円 2023年10月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	5,677	2,120	36.4	1,293.88
2023年10月期	5,672	2,082	35.9	1,273.11

(参考) 自己資本 2024年10月期 2,066百万円 2023年10月期 2,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	111	△241	54	920
2023年10月期	177	△83	△185	989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	—	—	10.00	10.00	14	19.7	0.8
2024年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	40.0	0.8
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.6	

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	4.3	70	211.7	68	—	150	275.6	93.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 青島芽福陽園芸有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	1,610,500株	2023年10月期	1,610,500株
2024年10月期	13,174株	2023年10月期	13,174株
2024年10月期	1,597,325株	2023年10月期	1,534,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績 (2023年11月1日~2024年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	5,868	4.1	5	△91.3	△40	—	△2	—
2023年10月期	5,638	5.0	58	221.2	64	—	29	△70.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	△1.79	—
2023年10月期	19.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年10月期	4,688		1,848		39.4		1,148.25	
2023年10月期	4,787		1,864		39.0		1,158.11	

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,848百万円 2023年10月期 1,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の拡大やインバウンド需要の増加等により経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、日米におけるトップの交代による経済状況の見直し不安やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化、円安や価格転嫁による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。経済見直しは、内需を中心に底堅い成長が予測され、物価の影響を考慮した実質賃金も前年比プラスで推移し、個人消費は緩やかに持ち直す見られております。

我が国における農業界は、耕作放棄地の拡大や高齢化と後継者不足が深刻な問題となっており、農業従事者の平均年齢は67～68歳と言われる中、新規就農者も年々減ってきており、近い将来100万人を下回ることも予測されております。高齢化や人手不足、耕作放棄地の拡大、TPPによる価格競争激化といった課題が数多くあり、これらの課題を解決し、生産力を向上させるためにはスマート農業の推進による省力化・高品質生産、農地の集積・集約による効率化と高い生産性、経営の大規模化、農作物のブランド化が有効であります。また、持続的に成長を続けるためには、農業に携わる人が安定した収入を得て、農業の担い手が増えるような労働環境の整備が不可欠です。そのためには、規格外野菜の有効活用や農産物の適正価格維持など、農業界だけでなく自治体や国、消費者も一丸となり問題解決に取り組む事が求められます。

以上のことから、当社グループを取り巻く環境は不透明な部分があるものの、一方では、農作業の効率化による新規就農者の就業やスマート農業技術・ドローン活用等の高度な先端技術を導入した超省力化も進んでおり、少人数・大規模農場も運営可能となっている現実もございます。

当社グループにおきましては、「日本の農業の為になる、役に立つ会社になることで、農業に革命を興し、人々の食と暮らしを豊かにする」の企業理念に基づき、長期ビジョン(2033)において、3つの事業目標を定めております。

1. 「確かな技術と製品で、持続可能な農業を実現し、日本の豊かな食と生活文化を支える企業となる」
2. 「農業に関する様々な課題解決に取り組み、当社グループだから出来る成果を生み出す企業となる」
3. 「当社グループ社員も含めた農業従事者が、夢と生きがいを持って働くことが出来る農業を実現する」

それぞれの事業目標を達成するため、経営品質の向上、苗事業の強化、高付加価値ビジネス(新商品・新技術開発)を推進してまいりました。

当連結会計年度におきまして、特に、苗事業における生産体制の業務改善や購買力強化等に取り組んでまいりました。加えて、前連結会計年度に続き適切な価格への見直しも進めてまいりましたが、原材料費や配送費用等の値上げに加え、7月以降続いた猛暑は苗の生育状況に大きく影響し、原材料費や労務費といった製造経費を想定以上に増加させる要因となりました。また、当連結会計年度は、当社の持分法適用関連会社である株式会社むさしのタネの債務超過額全額を当社負担として計上したことにより、営業外費用に持分法による投資損失76,457千円を計上しております。また、当社茨城農場の育苗施設が雹被害をうけたことに伴い特別利益に受取保険金68,347千円、ベルグ福島株式会社の新規植物ワクチン及びワクチン接種苗の研究開発に対する補助金収入37,889千円を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,094,887千円(前期比0.5%増)、営業利益22,459千円(前期比70.7%減)、経常損失16,125千円(前期は経常利益106,604千円)、親会社株主に帰属する当期純利益39,936千円(前期比48.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、伊予農産株式会社の決算期変更の影響があったものの、適切な価格への見直しを徐々に進める中で、生産が集中する夏季に受注分散を目的とした夏価格の導入を行うなど、高騰する原材料費や労務費に対応してまいりました。また、スイカ、メロン苗の需要が高まったことにより売上が増加いたしました。また、2024年3月には、当社が出資する宮崎ひなたファーム株式会社の生産が開始しました。宮崎県は全国でも有数の農産物の産地であり、宮崎県内始め九州地区に向けた供給体制が更に強化されたことにより、生産者のニーズを掴み受注拡大に向けて営業推進を行ってまいりました。

売上面につきましては、適切な価格へ見直しが進んだことも大きく影響しておりますが、当社オリジナル規格のアーストレート苗(培地部分を生分解性の不織布で包み、そのまま定植ができる環境に優しい製品)の販促活動を行っており、特に、スイカ苗につきましては次世代の生産者による自家育苗から購入苗への切り替えの需要が高まり売上が拡大いたしました。

損益面につきましては、原材料や電力費、配送費用等の値上げに加え、7月以降記録的な猛暑が続き、野菜苗等の生育状況に大きく影響する結果となり、想定以上の種子等の原材料費が増加し、生産や顧客対応のため労務

費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,155,618千円(前期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)478,570千円(前期比6.8%減)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前期比(%)
トマト苗	2,499,590	102.7
キュウリ苗	1,473,565	101.1
ナス苗	554,796	99.4
スイカ苗	472,732	108.8
メロン苗	288,256	110.3
ピーマン類苗(注1)	291,309	109.2
その他(注2)	575,366	94.4
合計	6,155,618	102.2

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高(千円)	前期比(%)
ポット苗(7.5cm~15cm)(注)	2,819,078	99.6
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	2,090,366	111.0
セル苗(512穴~72穴)(注)	1,086,499	97.9
その他	159,673	80.8
合計	6,155,618	102.2

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高(千円)	前期比(%)
北海道・東北	936,845	104.5
関東	1,946,071	103.0
甲信越(注)	480,199	100.1
中部・北陸	416,561	99.7
近畿・中国	526,909	95.9
四国	736,544	103.5
九州・沖縄	1,112,486	103.4
合計	6,155,618	102.2

(注) 静岡県は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、伊予農産株式会社の決算期変更の影響により前年同期から減収となりましたが、オリジナル培土や種子の販売推進に加えて、当期より新たに堆肥配合肥料「てっぺんシリーズ」の販売を開始し、売上拡大に向けて営業活動を行ってまいりました。また、愛媛県内生産者向けに生産設備の改修工事や農業機器の新規導入など特需案件の売上が増加いたしました。損益面につきましては、伊予農産株式会社が前連結会計年度において14ヵ月間の売上高を計上していることや利益率の低い売上が増加したことによる売上原価率の上昇や仕入価格の値上げ等により減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高823,576千円(前期比9.2%減)、セグメント利益(営業利益)10,426千円(前期比61.1%減)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、コロナ禍において、家庭菜園やガーデンニングを始める方や観葉植物を育てる方等が増加してきましたが、終息に伴い園芸ブームもひと段落してきました。そのような中、家庭菜園イベントや野菜作り教室の開催や情報発信強化等に取り組んでまいりましたが、園芸ブームの終息による減少に加え、7月以降の記録的な高温が続く中で来店客数が前年同期に比べて減少したことにより売上の減少となりました。また、販売店舗の老朽化により、一部リニューアルを行ったことによる修繕費の増加などに営業損失が増加いたしました。

今後も、店舗の集客力UPに向け、お客様が何度来ても新しい商品と出会える店舗作りに取り組み、また、外商活動や店舗において、お客様からの直接話を聞くことで新たな商品提案や開発に繋げてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高115,693千円(前期比13.5%減)、セグメント損失(営業損失)は13,629千円(前期はセグメント損失6,548千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ60,603千円(2.2%)増加の2,821,698千円となりました。これは、9月以降の売上増加により売掛金の増加131,638千円、電子記録債権の増加30,105千円、現金及び預金の減少77,934千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55,327千円(1.9%)減少の2,855,822千円となりました。これは減価償却が進んだことにより、建物及び構築物の減少133,925千円、ベルグ福島株式会社の第二農場建設開始による建設仮勘定の増加103,950千円等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ136,401千円(6.5%)減少の1,972,654千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少52,454千円、1年内返済予定の長期借入金の減少26,512千円、未払法人税等の減少46,999千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ103,667千円(7.0%)増加の1,584,532千円となりました。これは、長期借入金の借入による増加110,754千円等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ38,009千円(1.8%)増加の2,120,334千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ69,134千円(7.0%)減少の920,359千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、111,461千円(前連結会計年度は177,468千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益88,707千円、減価償却費259,033千円、売上債権の増加額156,945千円、持分法による投資損失76,457千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、241,486千円(前連結会計年度は83,260千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出230,119千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、54,646千円(前連結会計年度は185,258千円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入450,000千円、短期借入金の返済による支出450,000千円、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入金の返済による支出365,758千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率	19.9%	26.7%	35.9%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	62.1%	65.3%	89.8%	86.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8倍	7.5倍	11.7倍	19.3倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.9倍	39.0倍	18.4倍	10.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、金利・為替の変動等様々な要因により、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。また、農業界においては、農業生産資材の価格高騰を始め、気候変動による異常気象の頻発により食料の生産が不安定化する中で、生産者の減少・高齢化も進んでおり、将来にわたり持続可能な食料供給基盤を構築することが急務となっております。

このような状況の下、当社グループの企業理念「日本の農業に革命を」の基、10年後の2033年へ向けた、中期経営計画の2期目となる2025年10期は、主力事業でもある苗事業において、安定的な生産・販売体制の再構築の為、組織体制を見直し原材料等の調達から販売までの一連の流れを見直し、強化することによりコスト削減及び収益確保に取り組んでまいります。また、将来に向けた成長と事業展開に備えるため、人財・システム等の事業インフラの更なる強化と再構築を行いながら、事業基盤の拡大に向けて重要なキーとなる新規植物ワクチンの開発とオリジナル品種の開発を着実に進めてまいります。

そして、「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、苗事業から周辺領域へ深化させたフードバリューチェーンの構築に挑戦し続けることにより、持続可能な発展と事業拡大に努めてまいります。

2025年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は7,400百万円(前期比4.3%増)、営業利益70百万円(前期は営業利益22百万円)、経常利益68百万円(前期は経常損失16百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益39百万円)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえて国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,293	924,359
受取手形	26,879	22,080
売掛金	955,326	1,086,964
電子記録債権	344,725	374,831
商品及び製品	97,666	75,710
仕掛品	76,214	88,262
原材料及び貯蔵品	182,647	190,253
その他	84,158	69,302
貸倒引当金	△8,816	△10,065
流動資産合計	2,761,095	2,821,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,716,968	3,746,239
減価償却累計額	△2,047,142	△2,210,338
建物及び構築物（純額）	1,669,826	1,535,901
機械装置及び運搬具	691,856	702,824
減価償却累計額	△523,877	△549,342
機械装置及び運搬具（純額）	167,979	153,482
土地	685,641	721,007
その他	349,014	464,993
減価償却累計額	△276,262	△307,505
その他（純額）	72,752	157,487
有形固定資産合計	2,596,198	2,567,879
無形固定資産	60,912	74,612
投資その他の資産		
投資有価証券	25,043	24,741
関係会社株式	22,722	22,722
保険積立金	133,107	132,667
その他	73,165	33,200
投資その他の資産合計	254,039	213,331
固定資産合計	2,911,150	2,855,822
資産合計	5,672,245	5,677,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,458	546,003
電子記録債務	74,797	90,658
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	343,251	316,739
リース債務	10,813	6,207
未払金	192,612	217,972
前受金	7,036	979
賞与引当金	62,750	67,680
未払法人税等	72,257	25,258
その他	147,078	101,155
流動負債合計	2,109,056	1,972,654
固定負債		
長期借入金	1,127,571	1,238,325
リース債務	14,556	6,115
繰延税金負債	152,517	140,727
退職給付に係る負債	15,804	15,601
資産除去債務	137,694	138,643
持分法適用に伴う負債	26,733	45,120
その他	5,987	—
固定負債合計	1,480,864	1,584,532
負債合計	3,589,921	3,557,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,476	724,476
資本剰余金	605,759	605,759
利益剰余金	739,022	762,857
自己株式	△32,726	△32,726
株主資本合計	2,036,531	2,060,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,290	6,381
為替換算調整勘定	△6,244	—
その他の包括利益累計額合計	△2,953	6,381
非支配株主持分	48,746	53,586
純資産合計	2,082,324	2,120,334
負債純資産合計	5,672,245	5,677,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	7,061,165	7,094,887
売上原価	5,306,255	5,352,914
売上総利益	1,754,909	1,741,972
販売費及び一般管理費	1,678,295	1,719,513
営業利益	76,614	22,459
営業外収益		
受取利息	104	111
受取配当金	758	910
受取手数料	18,838	20,382
受取補填金	8,830	10,785
補助金収入	11,331	6,067
その他	9,561	15,855
営業外収益合計	49,424	54,113
営業外費用		
支払利息	9,628	10,177
持分法による投資損失	4,335	76,457
その他	5,471	6,063
営業外費用合計	19,434	92,698
経常利益又は経常損失(△)	106,604	△16,125
特別利益		
受取保険金	2,423	73,279
固定資産売却益	33	36
補助金収入	35,813	37,889
清算免除益	—	13,412
特別利益合計	38,269	124,616
特別損失		
固定資産除却損	1,732	447
投資有価証券評価損	—	5,942
関係会社清算損	—	3,256
為替差損	—	6,677
リース解約損	—	3,459
特別損失合計	1,732	19,783
税金等調整前当期純利益	143,141	88,707
法人税、住民税及び事業税	81,531	57,072
法人税等調整額	△20,420	△13,140
法人税等合計	61,111	43,931
当期純利益	82,030	44,776
非支配株主に帰属する当期純利益	3,998	4,840
親会社株主に帰属する当期純利益	78,032	39,936

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	82,030	44,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,937	3,090
為替換算調整勘定	△137	6,244
その他の包括利益合計	2,799	9,335
包括利益	84,830	54,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,832	49,271
非支配株主に係る包括利益	3,998	4,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,124	433,407	675,456	△32,578	1,628,409
当期変動額					
新株の発行	172,352	172,352			344,704
剰余金の配当			△14,466		△14,466
親会社株主に帰属する当期純利益			78,032		78,032
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	172,352	172,352	63,566	△147	408,122
当期末残高	724,476	605,759	739,022	△32,726	2,036,531

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	352	△6,106	△5,753	50	44,748	1,667,454
当期変動額						
新株の発行						344,704
剰余金の配当						△14,466
親会社株主に帰属する当期純利益						78,032
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,937	△137	2,799	△50	3,998	6,748
当期変動額合計	2,937	△137	2,799	△50	3,998	414,870
当期末残高	3,290	△6,244	△2,953	—	48,746	2,082,324

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,476	605,759	739,022	△32,726	2,036,531
当期変動額					
剰余金の配当			△16,101		△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益			39,936		39,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	23,834	－	23,834
当期末残高	724,476	605,759	762,857	△32,726	2,060,366

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,290	△6,244	△2,953	48,746	2,082,324
当期変動額					
剰余金の配当					△16,101
親会社株主に帰属する当期純利益					39,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,090	6,244	9,335	4,840	14,175
当期変動額合計	3,090	6,244	9,335	4,840	38,009
当期末残高	6,381	－	6,381	53,586	2,120,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,141	88,707
減価償却費	275,200	259,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,270	4,929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,046	△202
受取利息及び受取配当金	△862	△1,022
補助金収入	△47,144	△43,956
受取保険金	△2,423	△73,279
支払利息	9,628	10,177
持分法による投資損益 (△は益)	4,335	76,457
固定資産除却損	1,732	447
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,942
リース解約損	—	3,459
売上債権の増減額 (△は増加)	135,065	△156,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,155	1,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343,977	△36,593
未払金の増減額 (△は減少)	△4,210	17,552
前受金の増減額 (△は減少)	412	△6,057
その他	7,936	△44,056
小計	177,994	107,062
利息及び配当金の受取額	862	1,022
利息の支払額	△9,504	△10,946
補助金の受取額	47,144	43,956
保険金の受取額	2,423	73,279
法人税等の支払額	△41,453	△102,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,468	111,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400	△800
定期預金の払戻による収入	13,000	9,600
有形固定資産の取得による支出	△67,471	△230,119
無形固定資産の取得による支出	△5,428	△15,596
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
長期貸付けによる支出	—	△5,000
保険積立金の積立による支出	△5,579	△2,692
その他	△13,181	4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,260	△241,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△777,500	△450,000
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△382,503	△365,758
リース債務の返済による支出	△13,915	△13,847
株式の発行による収入	298,197	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,750	—
配当金の支払額	△14,138	△15,747
その他	△147	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,258	54,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	6,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,188	△69,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,682	989,493
現金及び現金同等物の期末残高	989,493	920,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗・苗関連事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産販売、花苗、葉菜苗等の仕入販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、主に国内向けに農業資材及び農産物等の仕入販売を行っております。

「小売事業」は、総合園芸店を2店舗運営しており、一般消費者向けに各種苗、農業園芸資材等を店舗及びネットショップにて仕入及び委託販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年11月 1日 至 2023年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,020,602	906,767	133,795	7,061,165	—	7,061,165
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	6,020,602	906,767	133,795	7,061,165	—	7,061,165
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,394	31,158	7,082	48,634	△48,634	—
計	6,030,997	937,925	140,877	7,109,800	△48,634	7,061,165
セグメント利益又は 損失（△）	513,604	26,787	△6,548	533,842	△457,228	76,614
セグメント資産	4,461,336	332,647	31,499	4,825,483	846,762	5,672,245
その他の項目						
減価償却費	257,075	10,766	—	267,841	7,358	275,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	61,382	1,269	—	62,651	3,562	66,213

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△457,228千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額846,762千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,358千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,562千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,155,618	823,576	115,693	7,094,887	—	7,094,887
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	6,155,618	823,576	115,693	7,094,887	—	7,094,887
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,491	16,780	5,987	30,259	△30,259	—
計	6,163,110	840,356	121,680	7,125,146	△30,259	7,094,887
セグメント利益又は 損失(△)	478,570	10,426	△13,629	475,367	△452,907	22,459
セグメント資産	4,747,448	272,776	28,447	5,048,671	628,849	5,677,521
その他の項目						
減価償却費	247,339	5,390	—	252,729	6,304	259,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	236,713	5,674	—	242,387	5,256	247,644

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△452,907千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額628,849千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,304千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,256千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	1,273.11円	1,293.88円
1株当たり当期純利益金額	50.86円	25.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	78,032	39,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	78,032	39,936
普通株式の期中平均株式数(株)	1,534,133	1,597,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。